

施策マネジメントシート(29年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 30 年 7 月 5 日
更新日 平成 年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	1	市民参画によるまちづくりの推進
-----------	---	-------	-----	---	-----------------

施策統括部	総務部	関係課	総務課、秘書政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	まちづくり活動に参画する
----	----	----	--------------

成果指標

名称		単位
A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合	%
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標		26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること
A	%	64.4	成り行き値	64.3	64.0	63.7	63.4	△	熊本地震以降、防災意識が高まりつつあり、防災訓練などの地域活動への参加人口が大幅に増加しているが、市全体の人口増加により、相対的な割合は目標値に達していない。
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5		
			実績値	61.1	64.7				
B	%	74.1	成り行き値	74.1	74.1	74.1	74.1	△	市主催のイベントが減っている上、共催で実施しているイベントも開催時期の変更などで参加者数が伸び悩んでいる。
			目標値	74.3	74.5	74.7	74.9		
			実績値	69.1	69.6				
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(－5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数			本数	32	32	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	
		都道府県支出金	千円	18,147	24	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	2,403	2,301	
		繰入金	千円	717	3,313	
		一般財源	千円	78,744	89,305	
	事業費計（A）		千円	100,011	94,943	
	（A）のうち指定経費		千円	46,298	46,464	
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	234	225	
	人件費	延べ業務時間	時間	29,333	11,985	
人件費計（B）		千円	109,617	47,413		
トータルコスト(A)+(B)			千円	209,628	142,356	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行い、協働によるまちづくりを進めていきます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
- ・市民は、参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持ちます。
- ・市民は、自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加します。
- ・市民は、自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努めます。
- ・市民は、地域社会との調和に努めます。
- ・市民は、地域の一員であるという自覚を持ち、為政者を選ぶための選挙(投票)を棄権しないように努めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
- ・市は、市民の参画の機会の拡充を図ります。
- ・市は、市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たします。
- ・市は、市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示します。
- ・市は、地域のまちづくりに対して支援を行います。
- ・市は、市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開します。
- ・市選挙管理委員会は、主権者教育を推進し、有権者の政治意識が向上するための啓発活動に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合の成り行き値は、本市の平成24～26年度の市民意識調査結果を参考に、平成31年度まで微減傾向で推移すると設定しました。 目標値は、自治基本条例をもとにしたまちづくりに引き続き取り組むとともに、転入により増加している新たな市民に対し自治会や区と協力して地域活動などへの参加を働きかけ、また、ボランティア活動やNPO活動に取り組んでいる団体等への支援をさらに強めることで、毎年0.5%の増を目標値としました。
	市民アンケート
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合の成り行き値は、平成27年1～2月に実施した本市の総合計画と合併に関する市民意識調査の結果をもとに、平成31年度までこのまま推移すると設定しました。 目標値は、市の行う説明会や行事、イベントなどを更に魅力あるものとし、広報紙やホームページなどで市民への周知を図ることで、毎年0.2%の増を目標値としました。
	市民アンケート
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・自治基本条例の認知度があまり上がっていません。
- ・転入による人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となっています。
- ・高齢化がさらに進み、一部地域では地域活動を維持することが困難となってくることが予想されます。
- ・市地域づくりネットワークが設立されましたが、加入団体は減少傾向にあります。
- ・政治や行政に無関心な市民の増加により、各種選挙における投票率が低落傾向にあります。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・女性の視点を活かしたまちづくりのための会議の開催を検討すること。
 - ・若者(中学生等)をターゲットにしたイベントを検討すること。
- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・市民や団体が一体となれるような、合志市メインイベントを検討すること。
 - ・まちづくりのリーダーを育成すること。
 - ・国内外の地域と連携し地域活性化につなげること。
 - ・国や県の施設等を有効活用すること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

- (1) 平成29年度経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは以下のとおり。
- ①「まちづくりへの市民参画を促すため積極的な情報の提供と公開に努める」については、市主催の会議は原則公開とし、ホームページやツイッターに会議開催情報や会議録の公表を行った。
- ②「若い世代にも地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する」については、熊本地震以降、市民の防災意識の高まりを受け、防災講演会や防災クロスロードゲームなどを開催し、まちづくり活動のPRとともに、幅広い世代に向け、地域に関心を持ってもらえるよう努めた。
- ③「各世代の女性の声をまちづくりに反映できるような取り組みを検討する。」については、子育て世代の主婦層を中心に女性の創業に関するアンケート調査を実施した。また、回答者の中から意欲のある方を集め、女性活躍の場を創出する検討会並びにワークショップを実施した。
- ④「地域づくりやまちづくりに関心のある団体や個人を支援し、合志市地域づくりネットワークへの加入や新規団体設立を促すとともに、まちづくりリーダーの育成につながるような取り組みを検討する。」については、組織化の可能性がある団体や個人の情報を基に、まちづくり団体設立支援事業補助金制度の周知を行い、団体設立の環境作りに努め、1団体の設立があった。また併せて市地域づくりネットワークへの加入も実現した。
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成29年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業、合志市まちづくり団体等設立支援事業、地域づくり団体活動支援事業、地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)があげられた。貢献した事務事業として、祭り実施事業、区長連絡協議会運営支援事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・自治基本条例の認知度を高め、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題です。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について検討が必要です。
- ・魅力ある行事やイベントの開催と、より有効な周知方法の検討が必要です。
- ・市地域づくりネットワーク加入団体の減少の抑止と、新規団体の設立支援が必要です。
- ・選挙権の年齢が18歳に引き下げられますが、今後は、有権者となる小、中、高校生への主権者教育が大切になると言われています。

5 施策の29年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)

- ①より市民の参画が得られるような継続的な市職員の取り組みが必要。
- ②市民に対する積極的な情報発信・方法の検討が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)

- ①市として、メインイベントを開催すること
- ②農業・文化財・スポーツ振興等地域特性を活かしたまちづくりを考えること
- ③イベント開催時間を工夫し、若い世代や働いている市民が参加しやすいよう検討すること
- ④市民交流の活性化を図る中で、市の国際化も進めていくこと

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)

- ①コミュニティ活動のあり方を検討すること
- ②パパママ未来会議を検討すること
- ③自治会長(リーダー)の育成に努めること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)

- ①まちづくりへの市民参画が得られるよう積極的な情報発信に努める。
- ②多くの市民に市政への関心を持ってもらうため各世代を対象にした説明会、行事、イベントなどの取り組みを進める。
- ③まちづくりの市民リーダー育成に努める。
- ④まちづくりを進めるための庁内の体制を整備し、地域との連携を積極的に進める。
- ⑤「自治基本条例推進委員会」において、積極的に自治の課題の抽出と検討を行い行政運営に活用する。